

日時：令和7年5月30日（金）15:00～

場所：オンライン（MicrosoftTeams）

農業農村情報通信環境整備準備会

準備会会員・個別地区支援募集オンライン説明会

次 第

1. 挨拶
2. 農業農村における情報通信環境整備の推進施策について
3. 準備会会員・個別地区支援募集等について
4. 今後のスケジュールと個別地区支援のとりまとめ役について
5. 質疑応答

農業農村における情報通信環境整備の必要性と推進施策

背景

課題

少子高齢化・人口減少等

農業農村インフラの管理体制の脆弱化
農業生産における労働力不足 等

情勢変化

ライフスタイルの多様化
新型コロナウイルス感染症拡大の影響 等

地方移住への関心の高まり

ICT（情報通信技術）の活用

安心して住み続けられる条件整備

その基盤として...
情報通信環境が不可欠

情報通信環境整備の推進

農山漁村振興交付金 （情報通信環境整備対策）

農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図るとともに、地域活性化を促進するため、**情報通信環境の整備をソフト・ハード一体的に支援**。

農業農村情報通信環境整備準備会 （準備会）による支援

事業実施の検討・準備段階である地方自治体や農業者団体等に対し、官民連携の推進組織により、**情報通信環境整備の普及・啓発や、事業実施前～実施中に生じる様々な課題への個別地区支援**等を実施。

「農業農村における情報通信環境整備のガイドライン」の普及

地域における取組のきっかけや参考として活用いただけるよう、**情報通信環境の整備に向けたプロセスや考え方、留意点**について、**先進地区事例を交え解説するガイドライン**を作成。
準備会で開催する**各種イベント等**において**周知**。

農山漁村振興交付金のうち 情報通信環境整備対策

【令和7年度予算額 7,389 (8,389) 百万円の内数】

<対策のポイント>

人口減少、高齢化が進行する農村地域において、農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図るとともに、地域活性化を促進するため、情報通信環境の整備を支援します。

<リーフレット、ガイドライン等>



<事業目標>

農業農村インフラの管理省力化等を図る情報通信環境の整備に取り組み、事業目標を達成した地区の創出（50地区 [令和7年度まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 計画策定事業

① 計画策定支援事業

情報通信環境に係る調査、計画策定に係る取組を支援します。また、衛星通信等の先進的技術の適応可能性や、情報通信環境整備を通じた土地改良区の運営基盤の強化手法を検討する取組を支援します。

② 計画策定促進事業

事業を進める中で生じる諸課題の解決に向けたサポート、ノウハウの横展開等を行う民間団体の活動を支援します。

2. 施設整備事業

① 農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援します。

② ①の情報通信施設を地域活性化に有効活用するための附帯設備の整備を支援します。

③ 農機の自動操舵等に必要となるRTK-GNSS基準局の整備を支援します。
※下線部は拡充事項

<事業の流れ>



情報通信施設





情報通信施設

光ファイバ

無線基地局。地域の取組内容に応じて適切な通信規格（LPWA、BWA、Wi-Fi、ローカル5G等）を選定。

(情報通信施設の活用例)

農業農村インフラの管理の省力化・高度化に関する利用

スマート農業の実装に関する利用

地域活性化に関する利用

【お問い合わせ先】 農村振興局地域整備課 (03-6744-2209)

計画策定事業（ソフト事業）

・・・ 国庫補助率：定額

① 計画策定支援事業（事業主体：都道府県、市町村、土地改良区等／期間：原則2年以内）

ア 一般型、イ 先進的情報通信環境整備型、ウ 土地改良区運営基盤強化型

(1) 事業実施区域における情報通信技術の利用ニーズ等調査



- 事業実施区域における情報通信技術の利用ニーズ、地形条件、既存の情報通信施設とその利用可能範囲等の諸条件の調査
- 調査結果を基にした情報通信施設の導入規格選定等に関する技術的検討

(2) 専門家の派遣、ワークショップ



- (1)の取組を補完するとともに、地域のニーズに沿った情報通信施設の整備に関する合意形成を促進するための専門家の派遣やワークショップの実施

(3) 機器の試験設置、試行調査



- 事業実施区域における無線基地局と水位センサ等の試験設置
- 送受信機間の電波通信状況の把握等のための試行調査

(4) 整備計画の策定【ア：必須、イ・ウ：任意】



- (1)～(3)の成果を踏まえた、施設の整備に向けた「情報通信環境整備計画（仮称）」の策定

💡ポイント①
計画を作った場合は、施設の整備に取り組んでいただく必要があります。

(5) 適応可能性の検討【イのみ】



- 衛星通信等の先進的技術を用いた情報通信施設の適応可能性の検討（技術的検討、コスト比較、実機を用いた検証、利用者アンケート等）

(6) 運用手法の検討【ウのみ】



- 員外利用者との調整等に係る情報通信施設の運用手法の検討（ニーズの把握、利用料徴収手法の検討、運営基盤への効果の検証等）

② 計画策定促進事業（事業主体：民間団体／期間：1年以内）

事業を実施する自治体、土地改良区等の課題解決を全国的にサポートする民間団体の活動

- 全国横断的な課題への対応策の調査・検討及び横展開
- 個別の事業実施地区への専門的な課題へのサポート



💡ポイント②
イ・ウの事業は、(5)(6)の検討成果等を②の事業で実施する調査に提供いただく必要があります。

施設整備事業（ハード事業）

国庫補助率：1/2等、期間：原則3年以内
事業主体：都道府県、市町村、土地改良区等

(1) 農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な

①光ファイバ、②無線基地局の整備【必須】

情報通信施設



光ファイバ



無線基地局

農業農村インフラの管理の省力化・高度化

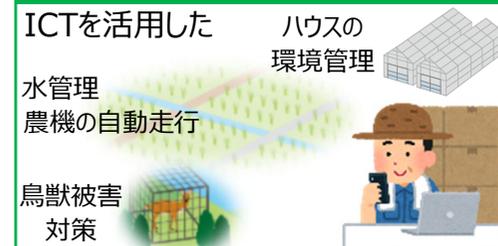


農業用ため池の監視



分水ゲートの監視・制御

スマート農業



(2) ①、②を活用して農業農村インフラの監視・制御やスマート農業を行うための
付帯設備の整備（送受信機、RTK-GNSS基準局※等）



水位センサー



監視カメラ



自動給水栓



マルチセンサー
(気温、湿度、風力等)



RTK-GNSS基準局
(Ntrip方式)



鳥獣害センサー

※RTK-GNSS基準局のみ、①、②の整備を伴わない場合も整備を支援

(3) ①、②を活用して地域活性化に有効利用
するための付帯設備の整備（送受信機等）

地域活性化



活性化施設のフリーWi-Fi

※ 「農業農村インフラ」とは、「ほ場、農業用排水施設、農道等の農業生産基盤及び農業集落排水施設、農業集落道、営農飲雑用水施設、農業集落防災安全施設等の農村生活環境基盤」を指します。

※ 補助の対象は事業実施主体が所有することが基本です。

農業農村情報通信環境整備準備会【意義】

背景

課題

少子高齢化・人口減少等による

- ・農業農村インフラの管理体制の脆弱化
- ・農業生産における労働力不足等

⇒ ICT（情報通信技術）の活用

情勢変化

ライフスタイルの多様化や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による

- ・地方移住への関心の高まり
（ただし、リモートワーク等が可能な環境が条件）

⇒ 安心して住み続けられる条件整備

農業農村における情報通信環境整備を推進する必要



農業農村情報通信
環境整備準備会

情報通信環境整備の推進上の課題

- 情報通信環境整備や情報通信技術の必要性に対する認識の不足
- 地方自治体等における情報通信環境整備の基本方針、推進体制の未整備
- 地方自治体内の情報通信部局・農業部局間の連携強化、施策の活用促進
- 農業分野・情報通信分野の両方に知見のある人材の不足

準備会の活動と目指す成果

農業農村における情報通信環境整備の事例・効果等の情報発信

情報通信環境整備の
普及・啓発

地域課題解決のための情報通信技術の活用方針、推進体制構築に関するアドバイス

自治体等における基本方針策定、
体制構築の推進

施策に関する情報提供、活用に向けたアドバイス

施策の活用促進、地方自治体内
の部局間連携の促進

不足する知見・人材を補うためのアドバイザー等の紹介、研修会等の開催

不足する知見・人材のサポート
（→人材の育成・確保）

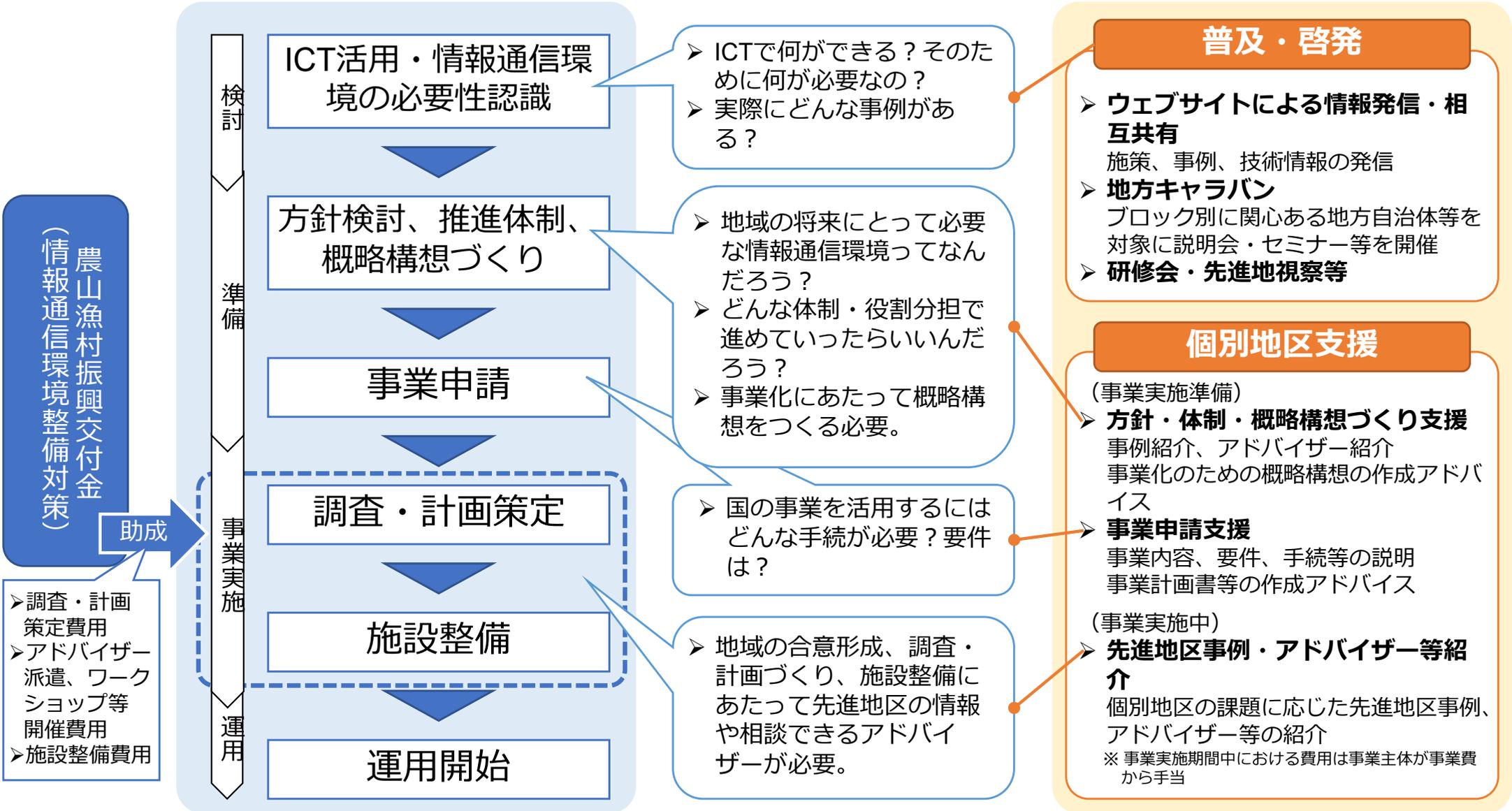
農業農村情報通信環境整備準備会【活動イメージ】

○ 情報通信環境の整備の推進を図るため、「農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）」による支援に加え、事業実施の検討・準備段階である地方自治体や農業者団体等に対し、情報通信環境整備の普及・啓発、事業実施前～実施中に生じる様々な課題への支援を実施。

<情報通信環境整備の流れ>

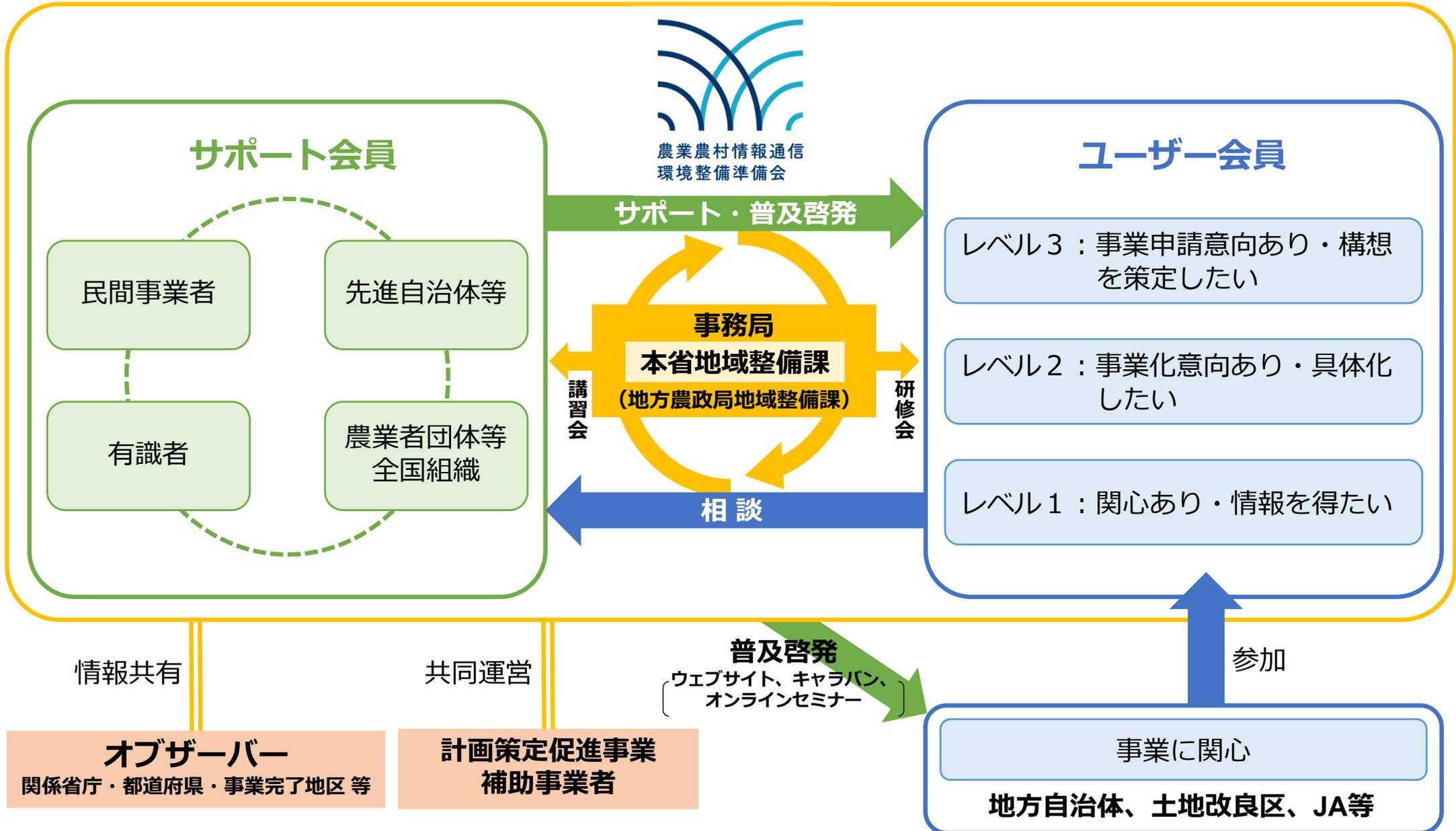
<各段階で生じる課題>

<準備会の活動>



農業農村情報通信環境整備準備会【実施体制】

○ 農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者、先進自治体等と連携して、地方自治体・農業者団体等を事業化に向けて準備段階から実施段階まで支援。



農業農村情報通信環境整備準備会【実施体制②】

○ 農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者、先進自治体等と連携して、地方自治体・農業者団体等を事業化に向けて準備段階から実施段階まで支援。

民間事業者

- **対象**：会の趣旨に賛同する農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する事業者
- **主な取組内容**
(普及・啓発)
 - ・ 最新技術、ユースケース等に関する情報提供
 - ・ 研修会等での事例紹介
(個別地区支援)
 - ・ 相談に対する助言
 - ・ 調査・計画づくり、施設整備等に関するアドバイザー派遣
 - ・ 専門分野を生かした個別地区の取組サポート (実施主体から要請に応じ)

先進自治体等

- **対象**：情報通信環境整備、ICT活用の先進的な取組を行っている地方自治体等
- **主な取組内容**
(普及啓発)
 - ・ 研修会・先進地視察等での事例紹介
(個別地区支援)
 - ・ 個別の相談に対する助言
 - ・ 地域の方針・体制づくりに関するアドバイザー派遣
 - ・ 視察受入

有識者

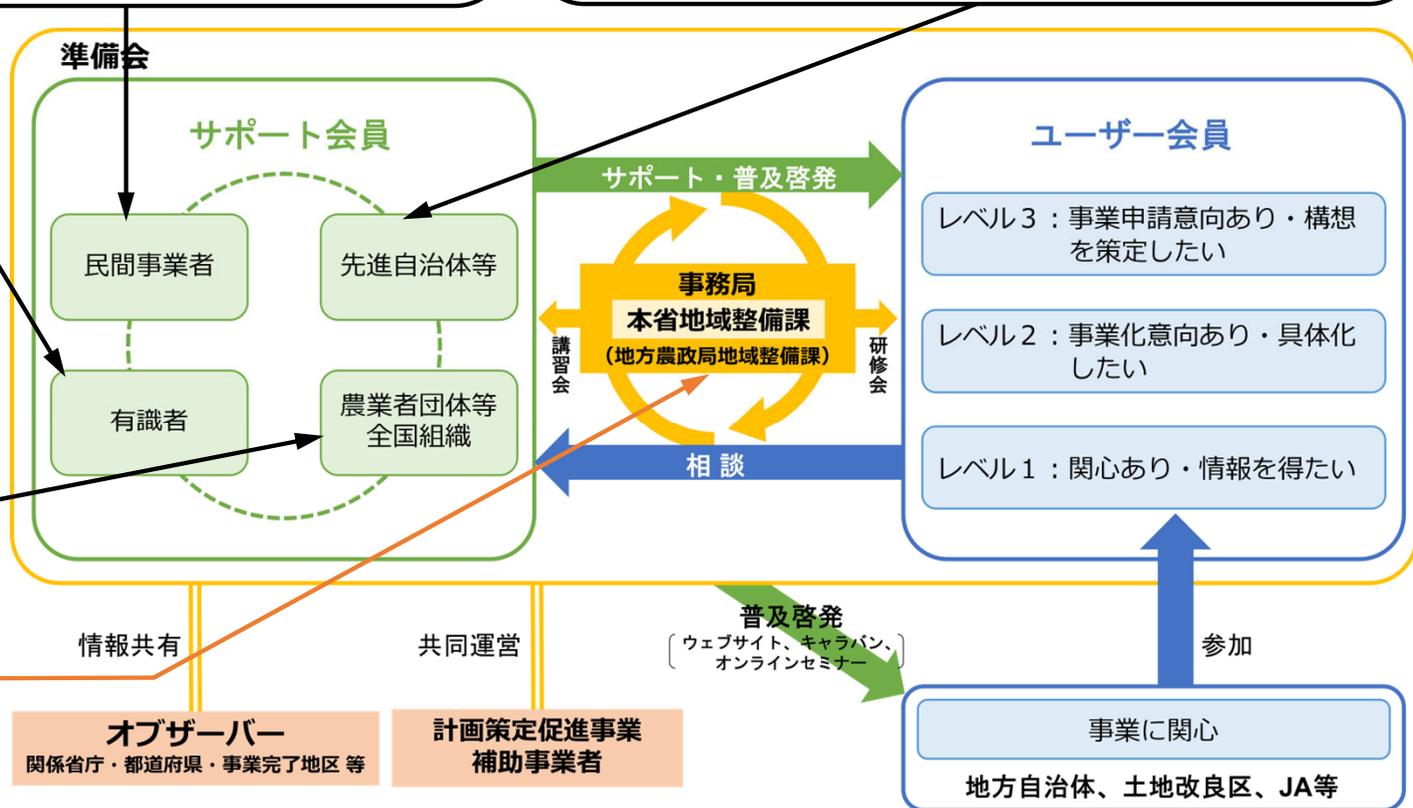
- **対象**：農業農村分野、情報通信分野に精通する学識経験者、実務経験者等
- **主な取組内容**
(個別地区支援)
 - ・ 相談に対する助言
 - ・ 地域の方針・体制づくり、調査・計画策定等に関する検討会、ワークショップへの参画

農業者団体等全国組織

- **主な取組内容**
 - ・ 傘下の団体からの取組事例等の情報収集
 - ・ 傘下の団体への情報提供、普及・啓発 等

事務局

- 事業主体等からの各種相談 (準備会活動や事業制度等) の受付等の一元的な対応



農業農村情報通信環境整備準備会【具体的な活動内容①】

① 普及・啓発

情報発信・相互共有

ウェブサイトへの主な掲載内容

- 準備会の紹介
- 構成員（サポート会員）の紹介
- 事例紹介
- 資料アーカイブ
- 入会案内
- 研修会等案内
- よくある質問・回答
- 関係法令・施策等
- 用語集
- 技術・製品情報



地方キャラバン

- 地方ブロックごとに関心のある地方自治体等を対象に情報通信環境整備の必要性や準備会の活動内容等について説明。



研修会・先進地視察等

- ユーザー会員等（地方自治体、土地改良区、JA等）を対象に、事業化に向けての段階に合わせた研修会や先進地視察等を開催
- サポート会員等（民間事業者、都道府県、都道府県土地改良事業団体連合会等）を対象にしたサポートに係る資質やコンサルティング技術の向上等の講習会を開催。



農業農村情報通信環境整備準備会【具体的な活動内容②】

②個別地区支援

支援の概要

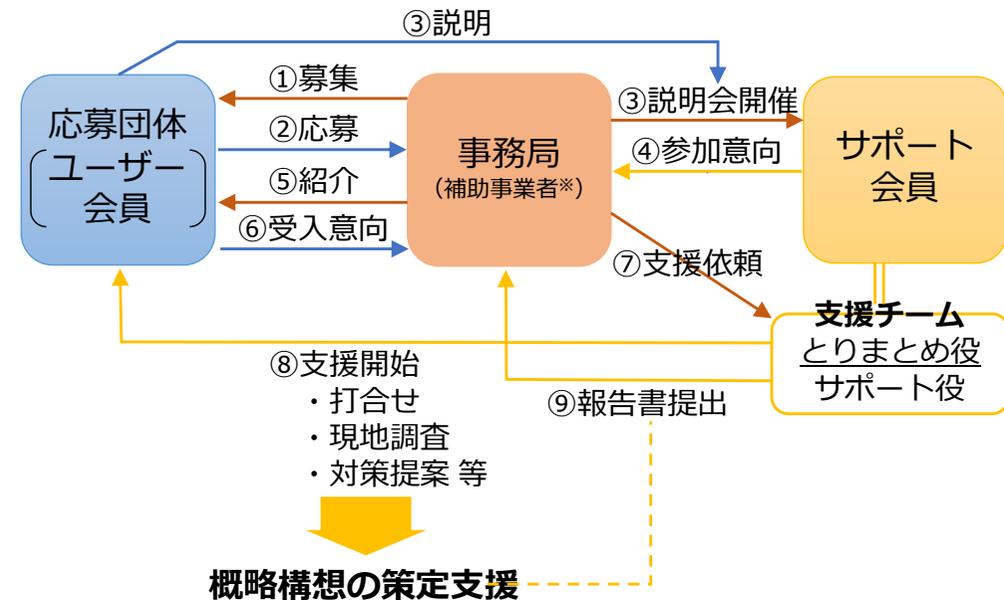
- 準備会事務局が個別地区支援を受けたい団体を募集。
- 各地区の課題や取組の方向性を踏まえ、地区ごとにサポート会員から支援チーム（とりまとめ役、サポート役）を構築。
- 方針検討や概略構想づくりなど、個別に支援を実施。

支援の流れ

- ① 5月～6月頃、事務局が個別地区支援を受けたい団体を**募集**。
- ② 個別地区支援を希望する団体が**応募**。応募時にアンケートを実施し、地域課題の明確化の状況など事業化に向けた熟度を確認。
(※応募により準備会にユーザー会員として入会)
- ③ 事業化に向けた熟度が高い団体を優先的に選出し、サポート会員向けの個別地区**説明会**（オンライン。応募団体自ら説明）を実施。個別地区支援に参加したいサポート会員（とりまとめ役 or サポート役）を応募団体毎に募集。
- ④ サポート会員は事務局に**参加意向**を報告。
- ⑤ 事務局から応募団体に参加意向のあったサポート会員を**紹介**。
- ⑥ 応募団体は、事務局と調整しつつ、メンバーの適否を判断し、事務局に**受入意向**を連絡。
※とりまとめ役に複数の立候補があった場合は、応募団体が1者を指名。
- ⑦ 事務局がとりまとめ役・サポート役に**支援を依頼**し支援チーム構築。
- ⑧ とりまとめ役主導で他のサポート役と調整しつつ、応募団体との打合せや現地調査等の**支援を開始**し、地域課題解決のための対策等を支援チームから提案。応募団体の**概略構想の策定を支援**。
- ⑨ とりまとめ役はサポート実績の**報告書**を作成し、事務局に提出。



※ 対象地区の課題や取組の方向性を踏まえ、サポート会員から適切なメンバーを選定



※準備会の共同運営等を行う計画策定促進事業の補助事業者

1. サポート会員 (167団体)

(民間事業者) 【151社】

- ・アイアグリ株式会社
- ・株式会社アイエスイー
- ・株式会社ICTサポート
- ・株式会社IHI
- ・愛知時計電機株式会社
- ・株式会社アイ・ティー・シー
- ・株式会社IT工房Z
- ・アイフォーコム株式会社
- ・株式会社Agriee
- ・旭有機材株式会社
- ・株式会社朝日ラバー
- ・アジアプランニング株式会社
- ・株式会社アシストユウ
- ・株式会社ARIAKE
- ・and株式会社
- ・株式会社イーエス・ウォーターネット
- ・株式会社イ・エス・エス
- ・いであ株式会社
- ・イーマキーナ株式会社
- ・株式会社イーラボ・エクスペリエンス
- ・株式会社インターネットイニシアティブ (I I J)
- ・株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
- ・合同会社ヴォール
- ・エクシオグループ株式会社
- ・株式会社荏原電産
- ・株式会社エヌ・シィ・ティ
- ・NECソリューションイノベータ株式会社
- ・NECネットエスアイ株式会社
- ・NECプラットフォームズ株式会社
- ・エヌエスティ・グローバルシステム株式会社
- ・NTCコンサルタンツ株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社NTTアグリテクノロジー
- ・NTTデータカスタマサービス株式会社
- ・株式会社笑農和
- ・株式会社MMラボ
- ・エルスピーナヴェインズ株式会社
- ・特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所
- ・沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社
- ・株式会社OCC
- ・株式会社オートマイズ・ラボ
- ・花王株式会社
- ・カナデビア株式会社

- ・関西ブロードバンド株式会社
- ・技建開発株式会社
- ・キタイ設計株式会社
- ・京セラ株式会社
- ・株式会社クボタ
- ・株式会社クボタケミックス
- ・K D D I 株式会社
- ・株式会社恒河技術
- ・株式会社構造計画研究所
- ・株式会社国際電気
- ・コニカミノルタジャパン株式会社
- ・小峰無線電機株式会社
- ・山陰ケーブルビジョン株式会社
- ・株式会社三技協
- ・三信電気株式会社
- ・サンスイコンサルタント株式会社
- ・サンテレホン株式会社
- ・株式会社三祐コンサルタンツ
- ・株式会社CCJ
- ・四国通建株式会社
- ・Z I P T e l e c o m株式会社
- ・株式会社JVCケンウッド
- ・シャープ株式会社
- ・株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック
- ・株式会社上智
- ・株式会社新福島産業創生プロデュース
- ・スタッフ株式会社
- ・株式会社誠和
- ・セリングビジョン株式会社
- ・双日九州株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・SBテクノロジー株式会社
- ・株式会社Task
- ・株式会社ダック
- ・玉島テレビ放送株式会社
- ・一般社団法人地域総研
- ・株式会社中電工
- ・株式会社ちゅぴCOM
- ・T H K 株式会社
- ・ティーエヌブリッジ株式会社
- ・株式会社ティデイイー
- ・デジタルビズ
- ・株式会社電信
- ・株式会社DEN農

- ・株式会社トーエネック
- ・東京計器株式会社
- ・東洋計器株式会社
- ・株式会社栃木シンコー
- ・TOPPAN株式会社
- ・株式会社AAA
- ・豊橋ケーブルネットワーク株式会社
- ・特定非営利法人ドローンエイド
- ・株式会社ナカヨ
- ・南国殖産株式会社
- ・西日本電信電話株式会社 (N T T 西日本)
- ・ニシム電子工業株式会社
- ・株式会社日水コン
- ・日鉄ソリューションズ株式会社
- ・日本アンテナ株式会社
- ・日本工営エナジーソリューションズ株式会社
- ・日本工営株式会社
- ・日本コムシス株式会社
- ・日本振興株式会社
- ・日本電気株式会社 (N E C)
- ・日本農林資源開発株式会社
- ・日本無線株式会社
- ・ネットワンシステムズ株式会社
- ・株式会社農林中金総合研究所
- ・株式会社ハイドロヴィーナス
- ・株式会社ハートネットワーク
- ・パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社
- ・パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社
- ・株式会社ハフト
- ・パブリック設計株式会社
- ・株式会社HAL
- ・阪神ケーブルエンジニアリング株式会社
- ・阪神電気鉄道株式会社
- ・東日本電信電話株式会社 (N T T 東日本)
- ・PicoCELA株式会社
- ・ビジネス相談所
- ・ひまわりネットワーク株式会社
- ・姫路ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社farmo
- ・株式会社フォレストシー
- ・富士通株式会社
- ・株式会社富士通鹿児島インフォネット
- ・富士通Japan株式会社





農業農村情報通信
環境整備準備会

1. サポート会員 (つづき)

- ・株式会社富士通総研
- ・株式会社FLIGHTS
- ・有限会社ブライト・シティ・ジャパン
- ・プライマル株式会社
- ・PLANT DATA株式会社
- ・古河電気工業株式会社
- ・ベイシス株式会社
- ・ベジタリア株式会社
- ・株式会社ほくつう
- ・マクセルフロンティア株式会社
- ・マスプロ電工株式会社
- ・松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社
- ・丸紅情報システムズ株式会社
- ・三菱電機株式会社
- ・三菱電子株式会社
- ・株式会社ユニオン
- ・株式会社ライスワーク
- ・株式会社流通研究所
- ・株式会社ワイズ技研
- ・若鈴コンサルタンツ株式会社
- ・渡辺パイプ株式会社

(地方公共団体) 【4団体】

- ・岩見沢市 (北海道)
- ・射水市 (富山県)
- ・塩尻市 (長野県)
- ・袋井市 (静岡県)

(団体等) 【12団体】

- ・全国山村振興連盟
- ・全国農業協同組合中央会
- ・全国農業協同組合連合会
- ・全国水土里ネット (全国土地改良事業団体連合会)
- ・地域BWA推進協議会
- ・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
農村工学研究部門
- ・国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所
- ・国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT)
- ・一般社団法人農業土木機械化協会
- ・青森県土地改良事業団体連合会
- ・岩手県土地改良事業団体連合会
- ・東京都土地改良事業団体連合会

2. ユーザー会員 (86団体)

- (地方公共団体) 【51団体】
- (土地改良区) 【25団体】
- (その他団体) 【10団体】

3. オブザーバー

- ・総務省

4. 事務局

- ・農林水産省 (農村振興局地域整備課)

■ 準備会活動内容のご紹介① <普及・啓発（ホームページ）>

- 準備会では専用のHPを開設し、情報通信環境整備に関するイベント開催情報や資料公開、質問対応などを実施しています。
- 入会いただくと、会員専用ページから、これまでに共有された会員限定の資料・動画などが閲覧・ダウンロード可能です。

主なコンテンツのご紹介

① 準備会について

準備会の趣旨・目的や活動内容等についてご紹介しています。

② 会員一覧

サポート会員の紹介及び、各会員様の企業HP等へのリンクを掲載しています。（民間企業を中心に151社が入会（R7.5.26時点））

③ 事例紹介

ICTを活用した情報通信環境の整備を通して、農業をはじめとする様々な課題の解決に取り組む事例をWEB記事及び動画でご紹介しています。（全14地区）

④ 公開資料

これまでに開催されたオンラインセミナーなどのイベントで用いた発表資料や動画、情報通信分野の技術情報等を公開しています。

⑤ イベントのご案内

セミナー、研修会、講習会等の開催予定情報を掲載しています。

⑥ よくあるご質問

準備会活動に関する質問について1問1答形式で回答しています。

⑦ 関連法令・施策等

情報通信環境整備に活用できる支援策等のリンクを掲載しています。

⑧ 用語集

情報通信環境整備で用いられる専門用語等を解説しています。（用語例：BWA、FTTH、クラウドサービス、ダークファイバ等）

⑨ 技術・製品一覧

農業農村における情報通信環境整備で活用できる技術・製品等をご紹介しています。

⑩ 会員専用ページ

会員限定で開催された研修会、講習会で用いた発表資料や動画、個別地区支援に係る参考資料等を格納しています。

農業農村情報通信環境整備準備会

トップページ

準備会について

会員一覧

事例紹介

公開資料

入会案内

イベントのご案内

よくあるご質問

関連法令・施策等

用語集

技術・製品情報

お問い合わせ

会員専用ページ

「ICT」で農業が進む、農村が変わる。

当会では、農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図る中で、地域活性化にも活用できる情報通信環境を整備する取組を幅広くサポートしてまいります。

「ICT」で農業が進む、農村が変わる。

準備会からのお知らせ

過去のお知らせを見る

イベントのお知らせ

過去開催分を見る

2025年2月19日（水） 会員専用ページに「合同研修会開催レポート」を公開しました

2025年2月4日（火） 第3回 研修会「農業のICTソリューション最新！～サポート会員15社による製品紹介～」

2025年2月17日（月） 富山県富山市水橋地区の事例紹介を公開しました

2025年1月27日（月） 第4回オンラインセミナー「FARMER-UP」を開催しました

事例紹介ページ

オンラインセミナーの様子

技術・製品一覧

製品情報

農業農村情報通信環境整備準備会HP

(QRコード)

(URL) <https://nn-tsushin.jp/>

■ 準備会活動内容のご紹介② <普及・啓発（セミナー、研修会、講習会）>

- 情報通信環境整備の必要性や先進事例の紹介などを行うオンラインセミナーを開催しています。オンラインセミナーは準備会非会員も参加いただけます。
- 入会いただくと、情報通信の基礎知識の習得等を目的とするユーザー会員向けのオンライン研修会、個別地区支援のノウハウの習得・向上を目的とするサポート会員向けのオンライン講習会にご参加いただけます。

（1）オンラインセミナー

農業農村における情報通信環境整備に関心のある自治体や土地改良区等を対象に、情報通信環境整備の必要性や支援制度、取組の参考となる技術や優良事例の紹介などをオンライン形式で行っています。いずれも準備会非会員でも参加可能です。

令和6年度オンラインセミナー・特別セミナー開催実績

テーマ	開催日	参加者数
地域で取組むICT化による収益性向上	2024/10/4	98
スマート農業技術活用促進法について	2024/10/25	106
国営事業と情報通信環境整備事業の組み合わせにより、持続可能な農業・地域社会の礎を築く	2024/12/6	54
地域で情報通信環境整備進めるために知っておきたい通信・伝搬の基礎知識	2025/2/12	86

（2）オンライン研修会 ※会員限定

情報通信環境整備に係る基礎知識の習得を目的として、主にユーザー会員（地方自治体、土地改良区、JA等）を対象に、研修会をオンライン形式で行っています。

令和6年度オンライン研修会開催実績

テーマ	開催日	参加者数
地域社会DXとスマート農業	2024/6/26	100
農業のICTソリューション最前線！ ～サポート会員15社による製品紹介～	2025/2/14	75

■ 研修会・講習会合同企画：ユーザー会員・サポート会員 合同研修会（開催日：2024/12/17、参加者数：66名）

情報通信環境整備に先進的に取り組まれている自治体、土地改良区、JA、サポート会員に協力いただき、農村地域でICT化に取り組んだからこそ見える情報通信インフラの重要性や、「計画づくり、財源、体制、進め方」などの課題にどのように取り組んできたのか、サポート会員の方々がユーザー会員の現状の悩みを理解する場となることを目指し、ユーザー会員とサポート会員の「交流」の場として合同研修会を開催しました。



（3）オンライン講習会 ※会員限定

サポート会員の資質や技術の向上、個別地区支援のノウハウの習得を目的として主にサポート会員（民間事業者、都道府県等）を対象に、講習会をオンライン形式で行っています。

令和6年度オンライン講習会開催実績

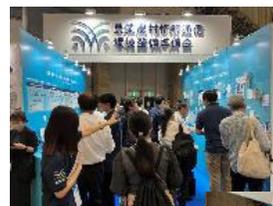
テーマ	開催日	参加者数
個別地区支援の流れと優良事例のご紹介	2024/7/22	45
地域の課題を知って自社ソリューションを効率的に提案！～「個別地区支援」のノウハウを農水省職員とサポート経験者が紹介～	2025/1/29	45

■ 準備会活動内容のご紹介③ <普及・啓発（展示会出展）>

- 令和6年度、準備会としてはじめて展示会（CEATEC 2024、アグリビジネス創出フェア）にブース出展。準備会の活用をPRするとともに、会員企業の協力を得て農村地域で生じている課題及び課題解決のためのICT機器等の紹介、トークステージでの講演等を実施。
- 来場者の関心は非常に高く、様々な分野の企業等の準備会への入会に寄与。

（1）CEATEC 2024（R6.10.15～18、幕張メッセ）

- ・ CEATECは、経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描くデジタルイノベーションの総合展。
- ・ 地域課題に対応したソリューションを持つ企業等へのPRを目的に準備会として初出展。
- ・ 出展ブースは、動線の左右に「準備会紹介ゾーン」と「製品紹介ゾーン」を設け、デジタルディスプレイ、タブレット、チラシ等により、準備会活動の紹介のほか、サポート会員企業協力の下実物のICT機器の展示も行い、農村地域における具体的な整備事例等を紹介。
- ・ 来場者の関心は非常に高く、出展ブースや講演への多数の来客のほか、展示会終了後も様々な分野の企業からの問い合わせや、意見交換の要請、入会希望等があった。



来客の様子



出展ブース外観

【主な成果】	
チラシ配布数	: 1,540枚
ヒアリングシート獲得数	: 310枚
展示会出展後入会数	: 31社 (R7.3時点)



トークステージでの講演

（2）アグリビジネス創出フェア（R6.11.26～28、東京ビッグサイト）

- ・ アグリビジネス創出フェアは、全国の産学官の機関が有する、農林水産・食品分野などの最新の研究成果を展示やプレゼンテーションなどで分かりやすく紹介し、研究機関同士や研究機関と事業者との連携を促す場として開催する技術交流展示会。
- ・ スマート農業等のソリューションを有する団体等へのPRを目的に準備会として初出展。
- ・ 出展ブースは、パネル、デジタルディスプレイ、タブレット、チラシ等により準備会サポート活動や地域の取組事例等の紹介を中心に行いつつ、サポート会員企業協力の下、ICT機器等のパンフレットを多数展示。
- ・ 大学・研究機関、民間企業等を中心とした来場があり、活動の認知・理解を深めた。



出展ブース外観



来客の様子

農業農村の情報通信環境を取り巻く情勢とガイドラインの改定

- 令和6年6月に四半世紀ぶりに**改正された食料・農業・農村基本法**では、基本理念の見直しと、関連する基本的施策等が定められ、その方向に即して、同年、**スマート農業技術活用促進法も成立・施行**された。同法では、基幹的農業者の減少を背景にスマート農業の促進の必要性が明記されると同時に、国は、**スマート農業技術を活用するための高度情報通信ネットワークの整備について、必要な措置を講ずるよう努める**と定められている。
- また、令和6年能登半島地震や近年激甚化している水害などの防災面からも情報通信インフラの重要性は高まっており、これからの**農業農村において情報通信環境の整備が不可欠なものである**との位置づけが確かなものとなっている。
- これらの情勢に鑑み、本ガイドラインが、引き続き、農業農村の情報通信環境の整備に資するものとなるよう、関連する技術情報等の更新や地域の参考となる事例の追加記載など、**本ガイドラインの内容を充実させるための改定**を行う。

食料・農業・農村基本法 令和6年6月改正

- 食料安全保障上のリスクの高まりや、環境問題への対応等、農業を取り巻く情勢変化に対応
- 食料安全保障の確保、環境と調和のとれた産業への転換、農業の持続的な発展、農村の振興、の実現を目指す
- ICTその他の先端的な技術を活用した生産性の向上に必要な施策を講ずるよう定められた

スマート農業技術活用促進法 令和6年6月成立

- 農業者の減少下において生産水準が維持できる生産性の高い食料供給体制を確立するためには、農作業の効率化等に資するスマート農業技術の活用と併せて生産方式の転換を進めるとともに、スマート農業技術等の開発・普及を図る必要
- そのための国の措置の一つとして、**スマート農業技術を活用するための高度情報通信ネットワークの整備が定められた**

新しい技術の登場

- IEEE 802.11ah/Wi-Fi HaLow™
2022年9月に電波法が改正され利用できるようになった新しい無線LAN規格で、従来のWi-Fiよりも長距離をカバーする
- NTN（非地上系ネットワーク）
通信衛星や無人航空機等を活用して上空から情報通信網を構築する技術で、インフラ未整備のエリアも含めて超広域をカバーできる

激甚化する災害とICTインフラの重要性の高まり

- 令和6年能登半島地震では、通信ビルが停電したほか、土砂崩れなどの影響で中継伝送路やケーブルが損傷し**大規模なサービス障害が発生**
- **被災者の通信確保**のために衛星携帯電話やポータブル衛星電話が配備されたほか、**救急活動や被災状況把握、避難所情報の集約、飲食料等の手配、復旧作業等に情報通信が活用された**

情勢変化に対応した改定を実施

農業農村における
情報通信環境整備の
ガイドライン

「ICT」で 農業が進む、農村が変わる。

個別支援地区
募集中

締切: 6月20日まで

詳しくは裏面へ→



農業や地域の、こんなお困りごとはありませんか？



情報通信や技術について、
相談をしたい



ICTを活用して地域課題の解決や
農業農村インフラを改善したい



より良い作物づくりのために、
管理の自動化をしたい



施設の遠隔監視や制御などを活かして
農地も地域も良くしていきたい

農業・地域の課題解決、『準備会』がお手伝いします

官民連携の推進組織の「農業農村情報通信環境整備 準備会」が、事業化に向けてサポート

サポート内容

《普及・啓発》知識向上等のための支援

- ホームページによる情報発信
- オンラインセミナーの開催
- 先進地区の視察
- 技術情報・地区事例等の情報提供



《個別地区支援》地区課題に沿った、より手厚い支援

- 方針・体制づくりサポート
課題の整理、方向性の検討・体制づくり
- 調査・計画策定サポート
最適な情報通信環境整備の提案
- 補助事業申請サポート
事業内容、要件、手続き等の説明、事業計画書等の作成アドバイス



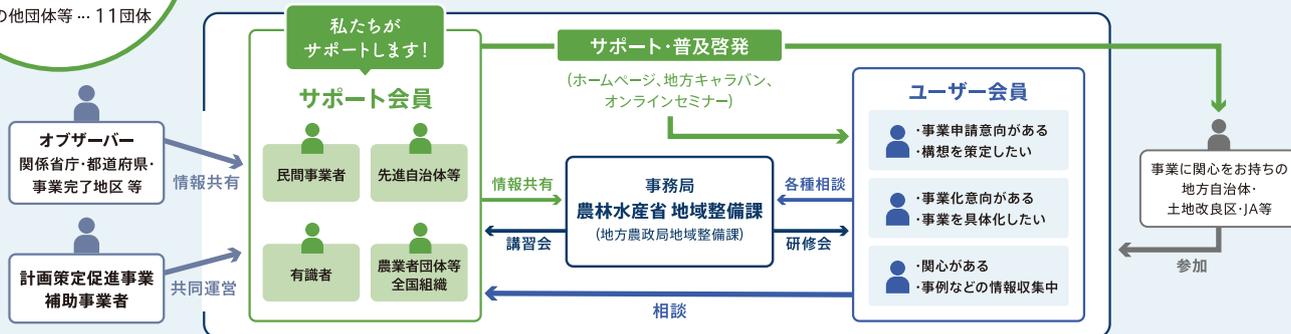
準備会会員 (サポート会員)

全165団体(令和7年5月時点)

- ・民間事業者…… 150社
- ・先進地方自治体 4自治体
- ・その他団体等 …… 11団体

農業農村情報通信環境整備 準備会とは？

農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者や先進自治体等と連携し、農業農村における情報通信環境の整備の体制づくりや技術的サポートを行います。



オブザーバー
関係省庁・都道府県・
事業完了地区等

計画策定促進事業
補助事業者

サポート会員

民間事業者 先進自治体等

有識者 農業者団体等
全国組織

サポート・普及啓発
(ホームページ、地方キャラバン、
オンラインセミナー)

事務局
農林水産省 地域整備課
(地方農政局地域整備課)

ユーザー会員

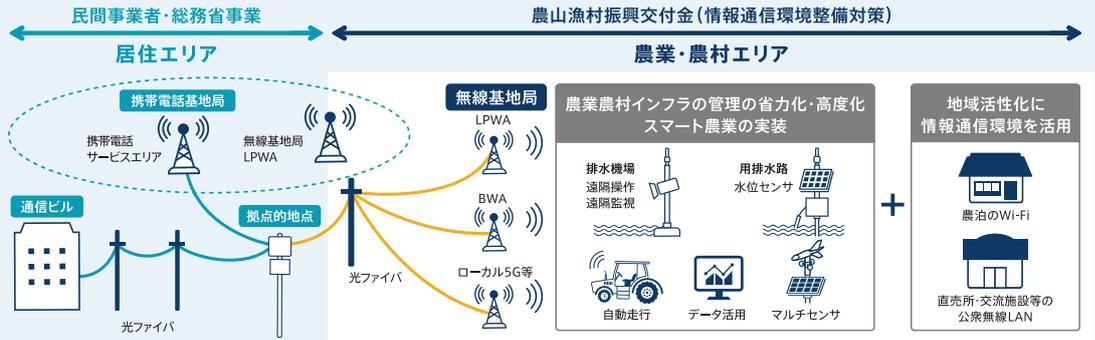
- ・事業申請意向がある
・構想を策定したい
- ・事業化意向がある
・事業を具体化したい
- ・関心がある
・事例などの情報収集中

事業に関心をお持ちの
地方自治体・
土地改良区・JA等

参加

「農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)」のご紹介

- ✓ 農業農村インフラの管理の省力化・高度化や、農村地域におけるスマート農業の実装等に必要となる情報通信環境の整備について、調査・計画づくりから施設整備までを一体的に支援します。
- ✓ 地域の条件を踏まえて通信技術柔軟に組み合わせることで最適な通信環境を構築可能です。



個別地区支援での取り組み事例

富山県富山市(水橋地区)

生産性と収益力向上、経営規模の拡大化から、今後の整備推進事業化の大きな展開を目指す



地域の現状・課題

富山市水橋地区は水稲主体の営農だが、水田区画が10a未満と小さく、かつ担い手が営農する農地も散在しており、大型機械導入による経営規模の拡大、安定的な農業経営の支障となっていた。そのため、国営農地再編整備事業(次世代農業促進型)「水橋地区」を実施。農地の大区画化・汎用化を行い、担い手への農地の集積化、農機の自動操舵・ICT水管理等のスマート農業による効率化、高収益作物の生産を通じて収益力の向上を図り、水稲単作地帯での新たな農業モデルの実現を目指している。

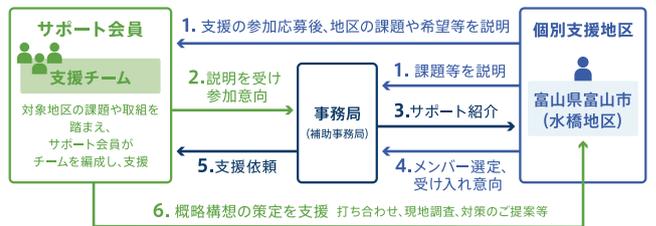
準備会個別地区支援の方針

地域の現状とニーズを把握・整理し、スマート農業推進のために必要となる無線基地局等の情報通信基盤や各種設備(RTK-GNSS基準局、自動給水栓等)について提案。農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)による事業実施に向けた概略構想づくりと同事業の採択申請手続き等を支援した。

個別地区支援を受けた市の今後の展望

- 令和5年度の農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)を申請、採択。施設整備計画策定のための各種ニーズ調査、電波伝播の試行調査等を鋭意実施。令和7年度から施設整備事業の申請を目指す。
- 市が進めているスマート農業等基盤整備推進事業におけるコンソーシアムに対して、準備会サポート企業が支援していく体制を新たに構築。
- 市農林水産部局にとどまらず、情報通信環境のマルチユースを検討していくため企画管理部局とも連携し、全庁的利活用に向けた展開を検討している。

個別地区支援の流れ



支援経過(富山市の例)

- 令和4年11月 ①富山市へ現状の取組みと課題をヒアリング。個別地区支援の進め方と方向性について搭合せ
②スマート農業分野について検討内容のヒアリングと情報通信技術の紹介
- 令和4年12月 詳細技術に関する情報提供や、各社からのソリューションの提案(水管理システム、農機の自動走行等)
- 令和5年2月 ①先進地視察(福井県坂井市)
②情報共有会議(富山市とサポート企業9社でとりまとめの方向性の意見交換)
- 令和5年3月 農山漁村振興交付金の申請手続き



※掲載内容(本構想案)は、農業農村情報通信環境整備準備会がサポートの一環として提案・作成したものであり、実際に実施されることが確定しているわけではありません。

入会・個別地区支援の申込み方法

申込み方法

「準備会入会申込書」をご記入の上、メール添付にて準備会事務局(nntsushin_jyunbikai@maff.go.jp)までご提出ください。

申込書

下記URL・右記QRコードよりアクセスの上、ダウンロードいただけます。
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/jouhoutsuushin/jouhou_tsuushin.html#anka4



個別地区支援申込み期限

令和7年6月20日(金)

- ※個別地区支援の募集地区数は全国で20地区程度となります。
- ※準備会へのご入会は、随時受付ています。

各種イベント・セミナーのご案内や個別地区支援が受けられます。ぜひこの機会にお申込みください!



ホームページでは取り組み事例やセミナー情報公開中!

「農業農村情報通信環境整備準備会」ホームページはこちら



お問い合わせ先

事務局:農林水産省 農村振興局地域整備課 メールアドレス:nntsushin_jyunbikai@maff.go.jp TEL:03-6744-2209

準備会入会申込書(サポート希望)

団体名	〇〇	所在地	〇〇県〇〇市	
担当者	部署・役職	〇〇部〇〇課〇〇	氏名	〇〇 〇〇
連絡先	電話:			
	メール:			

準備会のサポート希望に当たり、以下の質問について該当する項目にチェックをお願いします。

※既に準備会に入会いただいている会員については【6】以降の記載をお願いします。

【1】地域における課題や要望に関する取組状況について

- 地域の課題や要望を把握しており、対策の技術的方向性も概ね定まっていることから、農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）の申請段階にある、又は申請を検討している。
- 地域の課題や要望を把握しており、交付金の申請を見据えて具体的な検討を開始している。
- 課題解決のためICT活用の要望があり、今後具体的な検討を行っていききたい。
- 現時点でICT活用に向けた要望はないが、技術情報や農業農村におけるICTの活用事例等について情報収集したい。
- その他： _____

【2】取組を進めたい地域の通信環境について

- 光ファイバや携帯キャリアのエリア外である。
- 光ファイバや携帯キャリアのエリア内であるが、一部電波の届かないところがある。
- 光ファイバや携帯キャリアのエリア内であるが、通信費を抑えたい。
- 確認できていない。今後確認する。

【3】上記【1】に関して

- 地域の課題や要望、取組状況、希望する支援内容等について説明可能である。
- 現時点で説明できる内容、材料は特にない。
- その他： _____

【4】取り組みたい内容について

(農業農村インフラ^{*}関係)

※ほ場、農業用排水施設、農道等の農業生産基盤及び農業集落排水施設、農業集落道、営農飲雑用水施設、農業集落防災安全施設等の農村生活環境基盤をいう。

- 農業農村インフラの一元管理
 - 農業水利施設（用排水路、分水工、用排水機場、ため池等）の遠方監視・操作
 - 農業集落排水施設・農道等の監視
- (スマート農業関係)
- 水田遠隔水管理(自動給排水栓)
 - 農機の自動走行
 - ほ場・ハウスの環境管理（温度、湿度センサーなどマルチセンサ）
 - 鳥獣害対策

(その他)

地域活性化

その他： _____

【5】希望する支援内容について

ICT活用を実現するための最適な通信環境整備の提案

課題を解決するためのICT技術・ソリューションの提案

ICT活用に向けた方向性検討及び体制づくり支援

ワークショップ等へ専門家派遣

先進自治体、視察先の紹介

オンラインセミナーの開催（ICT活用や先進地区事例の紹介等）

農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）の制度に関する詳細な説明

その他： _____

【6】個別地区支援について

・個別地区支援を希望する団体を募集しています。

応募する / 応募しない

【7】申込者の事業推進体制について

・申込者が地方自治体の場合、地域における検討体制に土地改良区や農協が参画

している / していない

・申込者が地方自治体以外の場合、都道府県や市町村に相談

している / していない

【8】特筆すべき点等がございましたら記載をお願いします。

【9】本募集について

・本募集（会員募集、個別地区支援募集）について何で知りましたか。

農林水産省・地方農政局・都道府県（農業農村整備部門）からの案内

総務省・地方総合通信局・都道府県（総務・企画・情報通信部門）からの案内

全国土地改良事業団体連合会からの案内

農林水産省ホームページ

農業農村情報通信環境整備準備会ホームページ

農林水産省Facebook、MAFFアプリ

その他： _____

※希望するサポートを実施できない場合もございますのであらかじめご了承ください。

※本申込書の提出をもちまして、準備会ユーザー会員に登録させていただきます。ユーザー会員の情報は、準備会会員及びオブザーバー限りとし、公表はいたしません。